

## 【ポスター発表】

## 旧産炭地における3年間の実態調査の結果と今後のまちづくりに向けて

- 北海道歌志内市の実態と今後の課題 -

北星学園大学 岡田 直人 (02454)

杉岡 直人 (北星学園大学・00034) 田辺 毅彦 (北星学園大学・02514) 木下 武徳 (北星学園大学・03220)

キーワード：過疎地域、地域福祉計画、集約化

## 1. 研究目的

北海道歌志内市は、旧産炭地の中山間地であり、総人口が全国最少(4,404人：2011年5月30日現在)の市である。現在も過疎化の進むこの地域で、住民の生活保障を課題として、過去3か年にわたり実態調査を行ってきた。その結果、浮かび上がってきた生活課題と住民の意向を踏まえ、昨年度から今年度の2か年をかけて、現在、住民に住民主体であることを意識してもらいながら委員会等を通じて、地域福祉計画の策定を行おうとしている。しかし、委員会等では、今後のまちづくりに向けて、積極的で具体的な案は出てきていない。そこで本研究では、3年間の実態調査の結果を踏まえ、住民主体を尊重しながら、研究者の立場として、今後の歌志内市のまちづくりに向けての提案とそれを進めるプロセスについて研究することを目的としたい。

## 2. 研究の視点および方法

歌志内市は、炭鉱閉山後、人口が急速に減少し、現在も過疎化が進んでいる。加えて、歌志内市は、1890(明治23)年に採炭とともに発展し、一時は人口が4万人を超えたが、地理的に石炭以外の産業が発展する条件に乏しく、人口の高齢化が進んでいる地域である。そこで、限られた条件のなかで、歌志内市の現在の生活課題に対して地域包括ケアのできる仕組みを構築しつつ、住民主体で今後のまちづくりをしていくにため、住民コンセンサスの得られる将来ビジョンを描く必要がある。そこで本研究では、3か年にわたり実態調査を行い、その結果を踏まえ、地域福祉計画策定を通じて、将来ビジョンを住民主体で描こうとしている。

3年間の調査は、次の通りである。調査1：高齢者世帯の生活課題を明らかにするため、半構造化質問紙による面接調査を行った。有効回答数58件(調査時期：2008年9月5日～9月8日)。調査2：高齢者への地域ケアを担う社会資源(行政、老人福祉施設等、市立病院、町内会等)の4者に対して、個別にフォーカスグループインタビューを行い、その実態と課題について調査した(調査時期：2009年2月16日)。調査3：民生委員に対して、フォーカスグループインタビューを行い、要介護高齢者世帯の実態と社会生活ニーズ等について調査した(調査時期：2009年2月17日)。調査4：市民を対象とした日々の生活に関する調査のため、7地区の町内会館で行われたグループインタビューの参加者に質問紙を配布し、郵便で回収した。有効回答数129件(調査時期：2009年9月3日)。

調査：地域の福祉活動に関する市民意識を明らかにするため、歌志内市全世帯（2,135世帯）を対象に、質問紙を用いた自記式郵送調査を行った。有効回答数 247 件（11.6%）（調査時期：2010 年 11 月 1 日～11 月 20 日）。

### 3. 倫理的配慮

全ての調査とともに調査趣旨を文書・口頭で説明し、同意の得られた者に対して行われた。また、調査結果は、報告書・学会発表・論文等で報告するが、調査対象者の個人名がでないことを説明した。回答したくない内容には答えなくていいこと等を説明した。

### 4. 研究結果

5つの調査の結果、同様の質問について、同様の結果が得られたものは次の通りである。7～8割の人が今後も歌志内に住み続けたいと考えており、6～7割の人が歌志内に好きなどころがあり、7～8割の人が歌志内の生活に満足していた。また、居住期間は、20年以上が6割近くあり、高齢者に限定すれば50年以上が6割近くとなっていた。歌志内市の高齢化率は40%を超えており、生活課題として除雪のニーズの他、市内に十分な買い物や治療が受けられる場所がないため、自家用車を持たない住民の買い物および通院のニーズがあった。歌志内市は7地区に分かれるが、そのうち旧炭鉱住宅のある地区のなかには、住民同士の繋がりがいまでも強く残っており、日頃の見守り活動や積雪期の除雪の他、買い物の送迎車両の運行を行っている地区もあった。

歌志内市は、一時財政破綻したため、財政健全化するまでの5年間、市営住宅を建てるための市債を発行することができなかった。また、歌志内市は、北海道道114号赤平奈井江線とペンケウタシュナイ川に沿って、9kmにわたって7地区に分かれるが、その人口は地区間で大差があり、また地区によっては道道から遠く離れた山間に民家が点在しており、ゴミ収集や除雪などの行政サービスおよび地域の助け合い活動に不便を来している。また、2035年には人口が半減し、高齢化率は50%を超えると推計されている。

以上の実態調査の結果から、高齢者を中心とする住民が、歌志内市に住み続けられるように、除雪、買い物、通院、加えて今後増加する介護ニーズに対する支援を行う一方で、行政等サービスや地域の助け合い活動を効率よく行うためには、地区ごとに市営住宅を中心とした住宅地の集約化を図る一方で、7地区の集約化も必要である。そこで、地域福祉計画の策定を通じて、住民や行政等関係者の歌志内市に対する実態の周知を図りながら、7地区毎に今後のまちづくりに関して、住民のコンセンサスを得ながら、将来ビジョンを明確にしていく必要がある。

本報告は、2008～2010年度北星学園大学特定研究費の助成を受けて取り組まれた「歌志内市高齢者地域包括ケアに関する実証研究（2008、研究代表者：杉岡直人）」、「高齢者の介護に関わる将来不安の調査（2009、研究代表者：田辺毅彦）」、「北海道過疎地域における住民主体のまちづくりの意識に関する研究（2010、研究代表者：岡田直人）」による研究成果の一部である。